

平成17年8月

平成18年度の地方財政の課題

1. 三位一体の改革の確実な実現

三位一体の改革の全体像に係る政府・与党合意（平成16年11月26日）を踏まえ、平成18年度までの三位一体の改革を確実に実現。

- (1) 平成18年度税制改正で、個人住民税（所得割）の10%比例税率化を行い、3兆円規模の税源移譲を実施。
- (2) 地方六団体が取りまとめた国庫補助負担金の改革案を尊重し、3兆円規模の税源移譲に結びつく改革、地方の裁量度を高め自主性を大幅に拡大する改革を実施。
- (3) 税源移譲に伴う財政力格差が拡大しないよう、交付税の算定等を通じて適切に対応。また、引き続き、交付税の算定方法の簡素化を推進。

2. 地方一般財源の総額の確保と地方財政の健全化等

- (1) 国の歳出の見直しと歩調を合わせて地方財政計画の歳出を見直し、地方財源不足の圧縮に努めつつ、地域において必要な行政課題に対しては、適切に財源措置を行うことにより、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の総額を確保。
- (2) 地方債について、許可制度から協議制度への円滑な移行を図るとともに、地方公共団体が当面する政策課題に対応して社会資本の整備を重点的、効率的に推進できるよう、必要な地方債資金を確保。
- (3) 「集中改革プラン」の平成17年度内公表など「新地方行革指針」を着実に実施するとともに、給与情報及び財政状況に関する情報開示を徹底すること等により、定員・給与の適正化等地方行革を強力に推進。

(参考)

平成18年度地方財政収支の8月仮試算【概算要求時】

(単位:兆円)

区 分	17年度	18年度			特記事項
		増減	伸び率(%)		
(歳出)	兆円	兆円	兆円	%	
給与関係経費	22.7	22.6	△ 0.1	△ 0.4	基本方針2003(1万人純減)
一般行政経費	23.1	23.6	0.5	2.3	
補助	10.1	10.3	0.2	2.8	H18概算要求基準、政府・与党合意
単 独	12.2	12.2	△ 0.0	△ 0.0	基本方針2003(前年度の水準以下)
単 独(H18一財化分)	0.0	0.1	0.1	皆増	政府・与党合意
国民健康保険関係事業費	0.8	1.0	0.2	21.4	政府・与党合意
投資的経費	19.7	19.1	△ 0.6	△ 3.0	
直轄・補助	7.3	7.1	△ 0.2	△ 3.0	H18概算要求基準
単 独	12.4	12.0	△ 0.4	△ 3.0	基本方針2003(H2～③の水準)
そ の 他	18.2	18.4	0.2	0.9	公債費の増
一 般 歳 出 計	67.3	67.1	△ 0.2	△ 0.2	
計	83.8	83.8	0.0	0.0	
(歳入)					
地 方 税 等(※1)	34.0	35.0	1.0	2.7	税制改正影響分を含む
地方特例交付金(※2)	0.9	0.6	△ 0.3	△ 29.8	定率減税1/2廃止反映
所得譲与税及び税源移譲予定特別交付金	1.7	3.0	1.3	71.9	政府・与党合意
地方交付税	16.9	16.4	△ 0.5	△ 2.7	
うち臨時財政対策加算等(※3)	2.6	2.4	△ 0.2	△ 5.7	
国庫支出金	11.2	10.2	△ 1.0	△ 9.0	H18概算要求基準、政府・与党合意
地 方 債	12.3	11.8	△ 0.5	△ 3.6	H18概算要求基準(特別分含む)
うち臨時財政対策債等(※4)	3.8	3.6	△ 0.2	△ 4.8	
そ の 他	6.7	6.7	0.0	0.0	
一 般 財 源(※5)	55.6	55.6	0.0	0.0	
計	83.8	83.8	0.0	0.0	

- 注) 1 国のH18概算要求基準、累次の「基本方針」、三位一体の改革の全体像に係る政府・与党合意及び「構造改革と経済財政の中期展望-2004年度改定」等を前提に作成したものであり、計数は全て仮置きである。
- 2 当該仮試算により仮定計算した通常収支の不足額7.3兆円(H177.5兆円)については、臨時財政対策加算等の対策を講じるにより対処することを前提としている。
- 3 ※1の「地方税等」は、地方税及び所得譲与税を除く地方譲与税の合計額、※2の「地方特例交付金」は地方特例交付金のうち減税補てん特例交付金の額、※3のうち「臨時財政対策加算等」は、臨時財政対策加算及び法定加算の合計額、※4の「うち臨時財政対策債等」は臨時財政対策債及び減税補てん債の合計額、※5の「一般財源」は、地方税等(※1の地方税等と同じ)、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん特例交付金及び減税補てん債の合計額である。

平成18年度(仮試算)における地方一般財源の姿

		H17	H18	増減額
○地方税等	①	34.0兆円	35.0兆円	+1.0兆円
			(うち税制改正影響分	+0.5兆円)
○減税補てん特例交付金等	②	1.5兆円	1.0兆円	△0.5兆円
○地方交付税	③	16.9兆円	16.4兆円	△0.5兆円
○臨時財政対策債	④	3.2兆円	3.2兆円	0.0兆円
一般財源 (①+②+③+④)		55.6兆円	55.6兆円	0.0兆円

※ 「地方税等」は地方税及び所得譲与税を除く地方譲与税の合計額、「減税補てん特例交付金等」は減税補てん特例交付金及び減税補てん債の合計額である。

平成18年度 地方交付税・地方特例交付金 概算要求の概要

交付税及び譲与税配付金特別会計

(単位:億円)

項 目	平成18年度 要求額 A	平成17年度 予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B (%)	備 考
<地方交付税>					
一般会計からの 繰入れ ①	151,404	145,709	5,695	3.9	入口ベース
〔うち 法定率分	126,977	119,810	7,167	6.0	
法定加算分	5,130	4,258	872	20.5	
臨時財政対策加算分	19,297	21,641	△ 2,344	△ 10.8	
新規借入金	11,864	15,911	△ 4,047	△ 25.4	
借入金償還	△ 799	△ 799	0	0.0	
借入金等利子	△ 6,774	△ 6,591	△ 183	2.8	
前年度からの繰越分	4,322	10,347	△ 6,025	△ 58.2	
剰余金の活用	4,400	4,400	0	0.0	
返還金	2	2	△ 0	△ 10.5	
計	164,419	168,979	△ 4,560	△ 2.7	出口ベース
<地方特例交付金>					
一般会計からの 繰入れ ②	17,105	15,180	1,925	12.7	
〔うち 減税補てん特例交付金	6,238	8,888	△ 2,650	△ 29.8	
税源移譲予定特例交付金	10,867	6,292	4,575	72.7	
合計 ①+②	168,508	160,889	7,619	4.7	

表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと一致しない場合がある。

(注)

【地方交付税】

- 1 この概算要求は、国の概算要求基準、累次の「基本方針」、平成18年度までの三位一体の改革の全体像に係る政府・与党合意(既に決定している(暫定分を含む)2.4兆円ベース)、「構造改革と経済財政の中期展望-2004年度改定」等を前提とした仮置きの数値によるものであり、今後、経済情勢の推移、人事院勧告の取扱い、税制改正の内容、国の予算編成の動向、三位一体の改革の状況等を踏まえ、地方財政収支の状況等について検討を加え、要求内容の修正を行う。
- 2 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率、弾性値等に関し、「構造改革と経済財政の中期展望-2004年度改定」等をもとに一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 3 「一般会計からの繰入れ」は、「法定率分」のほか、「法定加算分」及び「平成18年度地方財政収支の8月仮試算【概算要求時】」(参考)の財源不足額を基礎にして求めた「臨時財政対策加算分」を計上している。
- 4 「前年度からの繰越分」は、国税五税の平成16年度補正後収入見込額と決算額との差額に対応する法定率分の額について、平成17年度において精算した上で平成18年度へ繰り越すものと仮定して計上している。
- 5 「剰余金の活用」は、交付税及び譲与税配付金特別会計における剰余金を、現時点では正確に見込むことができないため、平成17年度と同額を仮に計上している。
- 6 覚書に基づいて一般会計から加算することとされている額については、平成17年度と同様、法定化した上で後年度に加算することを前提としているが、今後の地方財政の状況に応じて要求を行う場合がある。
- 7 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、地方分権推進計画等を踏まえた検討を行い、必要な場合には、法改正及び概算要求の修正を行う。

【地方特例交付金】

この概算要求は、仮置きの数値であり、減税補てん特例交付金については、税収見積り等について、税制改正の内容を踏まえて、名目経済成長率、弾性値等に関し、「構造改革と経済財政の中期展望-2004年度改定」等をもとに一定の前提を置き、機械的に積算したものを、税源移譲予定特例交付金については、義務教育教職員の退職手当及び児童手当に係る分については平成18年度所要見込額を、義務教育費国庫負担金の暫定分については「政府・与党合意」に基づき8,500億円を、仮に計上したものである。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向、「三位一体の改革」の状況等を踏まえ、修正を行う。

今後の想定される日程

9月 特別国会（9月21日～11月1日）

10月 補助金改革案検討
〔 諮問会議、四大臣会合
国と地方の協議の場
中教審、生活保護協議会 〕

11月 補助金改革案の政府・与党合意
→ 税源移譲額を確定

12月 予算編成の基本方針策定
税制改正大綱
地方財政対策
18年度予算編成
